

ビジネスと連携した一村一品運動における ファシリテーターの機能

向井, 加奈子 / MUKAI, Kanako

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

164

(発行年 / Year)

2017-09-15

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第409号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2017-09-15

(学位名 / Degree Name)

博士(公共政策学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014273>

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	向井 加奈子
学位の種類	博士（公共政策学）
学位記番号	第 636 号
学位授与の日付	2017 年 9 月 15 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査 教授 金藤 正直 副査 教授 藤倉 良 副査（学外）アジア経済研究所上席主任調査研究員 佐藤 寛

ビジネスと連携した一村一品運動におけるファシリテーターの機能

博士学位申請者からの申請を受け、審査小委員会として行った審査の結果を以下のとおり報告する。

1. 本論文の主題

1979 年に当時の大分県知事であった平松守彦は、県内の地域活性化のために住民主体の活動とビジネスとを連携させた一村一品運動を提唱し、特産品の売り上げの顕著な増加と地域の知名度の向上をもたらした。この成果は、貧困や都市部と農村の格差という当時の大分県と類似の問題を抱える開発途上国のリーダーにも注目され、30 カ国以上で国家戦略や技術援助プロジェクトとして導入された。しかし、継続的な成果をあげることができなかったものが少なくない。

本論文は、日本の一村一品運動の経験を開発途上国で普及・発展するためには、どのようなアプローチをとることが効果的なのかを明らかにするために、大分県の成功事例やタイ、マラウイ、ルワンダでの運動を分析するとともに、キルギス共和国で行われた JICA プロジェクトを詳細に現地調査し、ビジネスと連携した一村一品運動において重要と考えられたファシリテーターの役割をイノベーション普及の観点から分析し、今後、開発途上国で実施される同様のプロジェクトの成功に資するための教訓を提示した。

2. 本論文の要旨

第 1 章では、本研究が着手されるに至った動機、研究の目的、研究の分析軸と論文の構成が述べられている。

開発援助の分野では、1990 年代から主眼が「モノの開発」から「人間中心への開発」へと移行し、住民の関与を促す参加型開発が主流の考え方となっている。近年では参加型開

発を促進しようとする流れの中で、収入創出活動を導入することが注目され、開発援助をビジネスと連携させることに注目が集まっている。そのような流れの中で、大分県で成果をあげた一村一品運動が開発途上国における発展のモデルケースとしてJICAの援助プロジェクトとしても実施されるようになってきた。

残念ながら、そうした援助プロジェクトが必ずしも期待どおりの成果をあげられない中、キルギス・イシククリ州で一村一品運動をモデルとして実施されたJICA地域活性化プロジェクトでは住民の能力向上が見られ、機能する組織が誕生し、雇用と収入が生まれた。その実態を精査すると、企業との協働を利用して同プロジェクトを推進したファシリテーターの存在が重要であったことが明らかになった。そこでイノベーションの普及理論を分析軸としてファシリテーターの役割を明らかにすることを本研究の目的とした。

第2章では、一村一品運動に関する先行研究とファシリテーターの役割やイノベーションの普及に関するレビューが行われた。

国内の一村一品運動については政策面、量的解析、地域振興、経営組織面、内発的發展論など様々な視点で多数の研究がなされており、ここではそれらが網羅的にレビューされている。海外の一村一品運動については先行研究が存在するタイ、マラウイ、ルワンダの事例がレビューされた。その上で、複数の先行研究が指摘しているファシリテーターの役割に注目し、その機能についてレビューが行われた。そして、一村一品運動におけるファシリテーターには、専門知識に加え、人と人、人と情報を結び付ながらプロジェクトを動かして成果をあげることができる能力が必要であることが示された。

続いて、ファシリテーターが一村一品運動を普及した方法を分析するために、ロジャーズによるイノベーションの普及理論を用い、イノベーション普及に関わるアクターと普及が進むための要因の整理が行われた。

第3章では、大分県における成功事例について詳細な整理・分析がなされた。

まず、全体像として、当時の大分県が抱えていた各種の問題とそれに対処するために県庁が行った支援とその成果が整理された。具体的には県が中心となって開設された一村一品株式会社が製品のマーケティング支援を行い、「豊の国づくり塾」が人材の育成を行った。また、生活改良普及員がファシリテーターとして重要な役割を担っていた事例があったことが指摘された。

運動提唱者の平松は運動を成功に導く三原則として①ローカルにしてグローバル、②自主自立・創意工夫、③人づくりをあげている。ここでは、大山町、湯布院町、天瀬町、日田市大鶴地区の4地域で行われたそれぞれの運動がこの三原則の視点から分析された。そして、いずれの事例でもファシリテーターが重要な役割を果たし、彼らが地域のイノベーターに働きかけることでイノベーションの普及システムが構築され、三原則が達成されたことを明らかにした。

第4章はキルギス共和国でJICAが実施した一村一品運動についての記述であり、本論文の核心となっている。

同国イシククリ州では2007年から2011年にかけて、イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクトが実施され、さらに2012年からビジネスに主眼をおいた「一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」が開始された。本章では後者の活動分析が主に行われた。同プロジェクトでは(株)良品計画(MUJI)との連携が行われ、これによって、従来、開発途上国の一村一品運動に欠けていた品質保持と一定の収入の確保が図られるようになった。

ここでは、前章と同様に運動を大分県の三要素の視点で分析がなされ、売れる商品を生産しようとする過程で参加者の能力が開発される状況が詳細に分析された。筆者はシニア海外ボランティアとして現地での活動に自ら参加しながら、現地で行われた活動や在庫管理、会計などに関して詳細な情報を収集し、ビジネスとして自立するための課題を分析しつつ、同プロジェクトにおけるファシリテーターの役割を明らかにした。そして、複数のイノベーターが相互に関係しあいながらも、それぞれが個別に採用者に働きかけてイノベーションを普及させるシステムが最終的に構築されたことを明らかにした。

第5章では、上記研究を総括し、イノベーション普及の観点から大分県とキルギスの運動における普及者、ファシリテーター、最初の採用者が誰であることを明らかにした。そして、一村一品運動は、相対的優位性、両立可能性、施行可能性があり、かつ複雑性が少なく、「自分たちの生活を改善するもの」と採用者が感じることで、持続的に普及されることを明らかにした。これから、開発援助における一村一品運動を持続させるためにファシリテーターが有すべき機能を示した。

3. 本論文の特色と評価

本論文は、ビジネスと連携した一村一品運動が継続するためにはイノベーション普及のシステムが構築されることが重要であり、それを達成するために必要なアクターとしてファシリテーターに着目し、その機能を分析したものである。一村一品運動については多数の先行研究がなされているが、経営学の観点から分析したものは少なく、そこから開発途上国でのプロジェクト実施に向けた示唆を示したものは全くないと言え、独創的な研究である。

また、一村一品運動は日本政府が中心となって進めている第4回アフリカ開発会議(TCADIV)で2008年に採択されたTCADIV横浜行動計画において「一村一品運動の更なる推進により、アフリカにおける産品開発及び輸出振興を支援する」ことが明記された。その一方で、同運動がなかなか期待された成果をあげてこれられないという現状があり、これに対処する示唆を示すことができたという点で、時宜を得た論文であると評価できる。

審査小委員会としては、2017年6月13日に実施した口頭試問の結果、軽微であるので提

出論文の評価に影響を及ぼすものではないが、最終版提出時まで以下の修正すべき点があることを指摘した。

- ① ファシリテーターとイノベーション普及という分析軸をより明確に記述すること。
- ② 上記を踏まえて大分県とキルギスの事例を考察すること。
- ③ 開発学への貢献、開発援助に対する示唆を示すこと。
- ④ 今後の研究課題を示すこと。
- ⑤ 論文が伝えようとするメッセージがより明確になるように、構成を見直すこと。
- ⑥ 誤字を修正すること。

申請者はこの指摘を受けて、2017年7月12日に再修正版を提出した。主な修正点は以下のとおり

- ① ファシリテーターとイノベーション普及という分析軸にそって、全体の構成を改めた。
- ② 上記を踏まえて事例分析が行われた。
- ③ 開発援助に必要なファシリテーターの機能を示唆した。
- ④ 今後の研究課題が示された。
- ⑤ 論文の構成が一部見直され、ファシリテーターの存在意義がより明確に伝わるようになった。
- ⑥ 誤字が適正に修正された。

審査小委員会は本修正版で上記指摘が適正に反映されていることを確認し、これを最終版とすることを認めた。

4. 研究成果の公表の状況（論文投稿や学会発表の状況）

申請者は以下の通りの研究実績を有している。

（1）本論文の一部を発表した査読付き論文

- ① Kanako Mukai and Ryo Fujikura (2015) One village one product: evaluations and lessons learnt from OVOP aid projects, *Development in Practice*, 25:3, 389-400, DOI: 10.1080/09614524.2015.1020763.
- ② 向井加奈子、藤倉良(2014) 一村一品運動の継続を可能にする要因、『公共政策志林』、第2号、87-100頁。

（2）本論文の一部を発表した学会発表

- ③ 向井加奈子、藤倉良 (2014) 援助プロジェクトで行われた一村一品運動の評価と教訓、国際開発学会第25回全国大会（千葉大学）、2014年11月29日

（3）本論文の一部を学会以外で行った発表

- ④ Kanako Mukai (2015) OVOP's Successful Results and Challenges、JICA シニアボランティア活動報告会(キルギス共和国・カラコル市・OVOP+1 事務所) (2015年7月4日)
- ⑤ 向井加奈子 (2015) キルギス OVOP の成果と課題、JICA シニアボランティア活動報告会 (キルギス共和国・JICA キルギス事務所) (2015年7月13日)
- ⑥ Kanako Mukai (2016) OVOP's Successful Results and Challenges from a Business Point of View OVOP 研究会 (キルギス共和国・日本人材開発センタービジネスコース) (2016年9月9日)

5. 口頭試問等

口頭試問に先立ち行われた審査小委員会からの論文に対する指摘及び2017年6月13日に実施された口頭試問における質疑応答のいずれにおいても申請者の対応は十分なものであったと言える。

6. 審査結果

本小委員会では向井加奈子氏の学位請求論文について、博士(公共政策学)の学位授与に値すると判断し、学位の授与を推薦する。

以上